

2015 年 3 月 27 日
株式会社セキュアソフト

SecureSoft Sniper IPS シリーズ

地方自治体における採用拡大のご報告

SecureSoft Sniper IPS は、2014 年度の地方自治体におけるネットワークセキュリティ機器の競争入札において採用が拡大しました。情報漏えい等の情報セキュリティ侵害事象など、自治体に向けた攻撃が顕在化し始めていること、また、2016 年から開始されるマイナンバー制度の導入により、より強固なセキュリティ対策として IPS の導入ニーズが高まっている状況です。

Sniper IPS の採用には、高いセキュリティ機能と通信の可用性が求められる自治体において、高い評価を受けているという背景があります。また、難しいとされているセキュリティ機器の運用という課題に対しても柔軟に対応している点があげられます。

機器の運用については、日本語化された GUI（graphical user interface）から状況を即時に把握できる機能を提供しています。セキュリティインシデントの解説ヘルプも日本語化されており、セキュリティに詳しくない担当者の方でも発生している事象を理解することが可能な製品となっております。また Sniper IPS の操作・運用を支援する「トレーニングサービス」、ログ分析から適切な設定値を提供する「ポリシーチューニングサービス」等、IPS を有効に活用するためのサービスも充実しています。

さらに、万が一 Sniper IPS に障害が発生した場合にも、通信を停止させないバイパス機能を標準搭載しており、通信の可用性を確保します。

2015 年も国内のセキュリティインシデントの増加が予測されており、今後さらに対策の重要性が増すと予想されます。

Sniper IPS は日本国内市場で 2011 年より 3 年連続売上シェア NO.1（※）を獲得しており、今後も日本国内のセキュリティ市場で求められる製品・機能の拡張を図ってまいります。

※（株）ミック経済研究所『情報セキュリティソリューション市場の現状と将来展望 2013』、および（株）富士キメラ総研『2013 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧』調べ

以上